

「マイナ保険証」への一体化

介護現場からの懸念は?

要介護高齢者ら、自分ではマイナバーカードの申請が難しい人の申請支援、受け取り代理は誰がどのように担うのか

認知症などで暗証番号の利用が難しい人への対応は?

本人に代わってマイナ保険証の管理や保管をするのは、施設側には負担が重すぎる

マイナ保険証がない人に出る「資格認定」の申請漏れなどで、無保険扱いになる人が出かねない

政府が「最終とりまとめ」で示した対応策

市町村職員が介護施設や公民館、病院、個人宅などに出向く「出張申請受け付け」を推進

委託業者が施設などで申請書の記入や顔写真撮影などをサポート

本人に代わって受け取れる「代理交付」の拡充

暗証番号の設定が不要なカードを11月ごろから交付予定

施設での管理方法について、マニュアルを作成

当分の間、マイナ保険証を持たない人には、本人の申請によらず保険者が交付する

の一体化をめぐり、政府は介護が必要な人たち向けの対応策をマニュアルにまとめた。

現場からの懸念に対し、具体策がよみがへ示された。だが、5年ほど後には更新手続きが必要になる。負担増などの課題は施設側にも自治体側にも残つたままだ。
(中村聰二郎、森本義紀)

マイナ介護現場にマニュアル

出張申請・代理受け取り可 保管は鍵付きロッカーで

デジタル・総務・厚労 3省庁が対応策



入居者に寄り添う介護職員（左）＝特別養護老人ホーム「葛飾やすらぎの郷」提供

マイナカードの取得には厳格な本人確認が要求され、申請が交付時に対面での手続きが必要。これが外出などが難しい人にはハンドルだった。デジタル・総務、厚生労働の3省庁が8月上旬に示した対応策は、市区町村の職員や委託事業者が個人宅や施設を訪れて申請を受け付けたり、交付時はカードの郵送や代理人の受け取りを可能にしたり、本人が役所に行かななくても済む手順を明示した。また、保管や管理が負担になると懸念に対し、施

設側の管理方法をマニュアル化。鍵付きのロッカーなどでカードを保管し、管理する職員の範囲を定めるといった手順を示した。

政府は認知症などで暗証番号の利用が難しい人に

番号の利用が難しい人は、暗証番号が不要なカードを11月ごろに交付する予定。ただ、マイナカードの有効期限は10年（未満年は5年）だが、カードに内蔵

された電子証明書は5年と同様、対面の手続きが必要となる。

「更新確認が手間」「紛失責任は」

施設側、ぬぐえぬ不安

東京都内の特別養護老人ホーム「葛飾やすらぎの郷」。入居者約90人ほぼ全員の健康保険証を鍵付きの書庫に保管している。自身で金銭管理が難しい数人からは通帳や印鑑も預かるが、健康保険証とは別に金庫で保管し、管理担当者を

決めて毎月チェックする。

同施設を運営する社会福

祉法人の統括マネジャー、天野義久さんは「マイナカードも通帳などと同様の貴重品。暗証番号の管理が不要になったとしても、今の健康保険証を預かる以上に責任は重い」と言う。

管理への不安はぬぐえない。同施設では、多いときは2日ごとに1回ほど入居者が医療機関を受診し、昼夜を問わず職員がカードを持ち出すことがあるといふ。

更新しないとマイナ保険証として使えなくなる。天

野さんは「施設職員が約90人の更新時期や紛失していないかを確認する必要があり、手間と労力は相当かかる。今でも手いっぱい」と話す。

同施設で成年後見人がいるのは10人ほど。今後、この他の入居者のなかで意思確認が難しく、身よりがないといった場合への対応が必要になる可能性もある。

マニユアルではカードの申請に関する意思の確認ができるないケースなどについて、資格確認書の交付を受けることで資格確認が可能と説明。天野さんは「認知症などで確認が明確にされない場合、施設が勝手に申請などしてはいけないと希望して手続きしているのか、不明な部分がある」と語る。

いのか」と頭を悩ませる。

京都市にある特別養護老人ホーム「原谷」(京都市左京区)（入居者約100人）の介山篤施設長は、出張申請などで施設側の負担軽減をはかる「マイナカード」をしつつも、「新しい内容はない」と。田新しい内容はない」とみる。その上で「万が一の紛失や情報漏洩に対する責任の所在や方針が明記されていない」と指摘する。

自治体側にも戸惑いの声があがっている。横浜市の担当者は「出張申請などを金貢に対応するとなれば、規模はばかり知れない」。65歳以上の高齢化率が46%に達する徳島県三好市の担当者は「日々の窓口業務も忙しげ、スタッフを確保できないケースなどにつきかわからぬ」と話す。東海地方の市職員の人は、「認知症の人らが本当に本人がカードをつぐつてほしいと希望して手続きしているのか、不明な部分がある」と語る。